

竹村ほまれ 後援会だより

2014/01/20 No011

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を

新年おめでとうございます

昨年の当市は、春先の凍霜害や夏の猛暑による影響があったものの、大きな災害に見舞われることもなく過ごせた一年でした。一方、国政を見ると、衆参安定多数の安倍政権の誕生により、消費税の増税、介護保険制度の改悪等、市民に冷たい政治が行われ、その上、戦争が出来る国づくりへ突き進んでいます。

こんな庶民泣かせで、危険な社会を多くの国民は望んだわけではありません。市民生活の安全・安心、暮らし優先の経済を第一に、これからも市政に携わる立場で、力を尽くす所存です。

二〇一四年 一月 竹村ほまれ



どの問題でも市民生活を脅かすことにつながる！

「ほまれ」は、市政を質して奮闘

「TPP参加」・「憲法改正」・「消費税増税」・「社会保障改悪」・「特定秘密保護法」:

昨年は、日本の未来を左右する大きな社会問題が、数の利を得た安倍政権の暴挙により、いとまもなく、国民に押し付けられました。国益が担保されないまま突き進む「TPP参加表明」。

憲法を変えて戦争が出来る国に変えようとする「憲法改正論議」。

市民生活と日本経済を危機に陥れる「消費税増税の決定」。

全ての国民の生活基準引き下げにつながる「生活保護基準の引き下げ」。

要支援者や軽度介護者への支援を投げ捨てる「介護保険制度改定案」。

どの問題でも

政治姿勢を質し

国政の問題だから、市政に投げかけるのはどうかという一部議員の中傷にも、「地方自治体とはいえ、どの問題でも市民生活に大きな影響を投げかける重大問題だ」として「ほまれ」は、一般質問や委員会質疑の中で、市民や自治体にとって懸念される問題点を取り上げて指摘し、市民の代表である市長の政治姿勢はもとより、駒ヶ根市や市民生活に与える影響を調査し答弁を求め、質してきました。一方で、県・国への働きかけを強く求めました。

・駒ヶ根市懇談会

上伊那社会保障協議会駒ヶ根支部の要請による、市町村懇談会が、12月、庁舎において行われました。

当日は、協議会加盟の、新婦人、医療生協、年金者組合、民主商工会等の懇談参加者が、市政を前進させる思いや要望をテーマに、それぞれの立場や要求に基づいて、市側とも共通の思いである「誰もが安心して暮らせる住みやすく、未来ある駒ヶ根市を希求して、駒ヶ根市の理事者、職員と和やかなうちに懇談が交わされました。

市民の命・暮らし・財産を守るのは、市政の務め



市民の願いを市政に活かして



裏面に続く

「竹村ほまれ」の12月議会一般質問要旨

特定機密保護法案が安倍政権により強行採決されました。圧倒的な慎重審議を求める世論や、法案への不安を訴える多くの国民の懸念を無視して、数の暴挙で押し切るやり方に、批判が相次いでいます。12議会ではこの問題や介護保険制度改悪をめぐる問題などで市側の姿勢を質しました。

竹村ほまれ議員の質問

① 秘密保護法に対する政治姿勢は

特定秘密保護法は、国民主権と基本的人権の保障・平和主義という憲法の理念と両立しえない危険な法律と考えるが、政府が成立を強行しました。秘密保護法に対する市長の、政治姿勢は。

杉本市長の答弁

整然と施行されることを期待

国の安全保障の上で公開すべきでない情報があることは無理からぬこと。立法院で十分議論を尽くし、整然と施行されることを期待する。

竹村ほまれ議員の質問

自治体・市民への影響は

影響は

秘密保護法の実施が現実的になったことで残念（な発言）だ！秘密法は適正評価の名のもとに、国民監視の仕組みが作り上げられる。国民の知る権利や、言論の自由など自治体・市民への影響をどの様に考えるか。

杉本市長の答弁

論評しかねるが、

誤らない対応を

現時点では自治体市民への影響については論評しかねる。危機管理と情報公開は、市民が安心安全に暮らす基本と考える。国の動向を注視し、誤らない対応をする。

秘密保護法を廃止に

秘密保護法阻止・上伊那集会所が開かれ、多くの市民が伊那北駅まで法案阻止を訴えシユブレヒコールをあげデモ行進しました。

残念ながら法案は強行採決されましたが、多くの国民や団体、有識者により、成立後も廃止を望む声が高まっています。

戦前のものがない時代に後戻りをさせ、子や孫が戦争で命をおとす様な社会にしないためにも平和を望む全ての声を、法の廃止を求めて声をあげていきましょう。

秘密保護法阻止！上伊那集会



竹村ほまれ議員の質問

② 介護保険改定案 当市への影響は

介護保険改定案により、利用者や、介護者、地方自治体にとって、給付減や負担増につながる制度となつている。利用者への影響や、支援対応をどの様に考えているか。

杉本市長の答弁

市町村の格差や

負担増は懸念

市町村の格差や負担増は懸念をされている。所得の高い方には一定の負担増への理解と、一方で軽度認

定者を中心とするサービス低下はあてはならないと考える。

竹村ほまれ議員の質問

特別擁護老人ホーム要介護1・2締め出しは

特別養護老人ホームの入所については入所を要介護3以上と限定し、例外として「特養以外での生活が著しく困難」な場合は要介護1・2を認める方針転換をしているが、対象とされる方と市の対応はどのようになっているか。

杉本市長の答弁

現在入所者は入所可能

上伊那では、軽度者であっても緊急度や生活状況を考慮して、既に適正な入所判定をしており、今回例外規定が設けられても、現在入所中の要介護1及び2の方は引き続き入所が可能です。

竹村ほまれ議員の質問

③ 里帰り出産 できる環境は

人口5万人と同じ経済効果を生み出すためにも、定住・交流人口を育む観点からも、当市で安心して出産できる環境が望まれる。当市において、里帰り出産が出来る現状と展望は。

杉本市長の答弁

里帰り出産82件

駒ヶ根市の出産数は334件。駒ヶ根高原レディースクリニック302件、助産院で32件、うち里帰り出産と確認出来る数は82件。里帰り出産出来る体制は十分でないが努力する。医師確保、昭利病院体制が課題だ。

